

平成25年度 政務調査費 先進都市調査報告書

会派名	公明党室蘭市議会
議員名	砂田 尚子、細川 昭広、柏木 隆寿
調査実施年月日	平成25年5月9日(木)
調査先 自治体名等	兵庫県 神戸市
調査項目	「学校での防災教育」「防災福祉コミュニティ」について
調査目的	阪神・淡路大震災を経験した地域における学校現場での「防災教育」と災害時の地域コミュニティにおける防災・減災の取り組みと要援護者などの災害弱者対策について調査研究し、本市の小中学校における防災教育及び町会・自治会などでの防災・減災対策に活かすため
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口:1,540,867人(H25.4.1現在) 行政面積:552.83km²</p> <p>2 視察内容</p> <p>1995年1月17日に発災した阪神・淡路大震災という未曾有の災害を乗り越えていく過程で学んだ教訓を学校教育の中で活かし、一人ひとりの子どもに「生きる力」を育み、未来に向かって力強く生きていくことを防災教育を通して進めている。具体的には①教職員によって開発された低学年、高学年、中学生ごとの副読本などを活用、②各教科のなかにも「防災教育カリキュラム」が入っている。③各学校などで1.17を中心に創意工夫を凝らした追悼行事や防災訓練を行い震災を風化させない取り組み、④防災福祉コミュニティなど地域団体や各種団体と連携した実践、⑤子ども達の地域行事・ボランティア活動への参加が行われている。防災福祉コミュニティは地域の自治会や婦人会、老人クラブ、民生児童委員、青少協、PTA、消防団、地域の事業所などで組織され地域の防災活動や福祉活動の連携を通じて、ご近所での助け合いの精神や顔の見える関係を醸成し、緊急時にスムーズに活動できる組織である。</p>
感想(まとめ) 本市へ活かせること等	<p>学校の「防災教育」の取り組みについては教職員自らが副読本を含む様々な教材を作成している点に注目した。震災を実体験したからこそ、子供達に伝えたいことがあるとの発想は頭が下がる思いだ。また、防災教育を各教科の中に取り入れて、学習の意義付けを行っている点も目を見張るものがある。「防災福祉コミュニティ」についても、普段から自主防災組織を小学校区ごとに結成し、平常時の活動、災害時の活動など普段から住民に対し防災知識の普及や防災意識の啓発を行う活動は震災被災地としての経験と今後予想される南海、東南海地震への備えとして素晴らしいものがある。神戸市の「防災福祉コミュニティ」のように地域の町会だけでなく婦人会、老人クラブ、民生児童委員、青少協、PTA、消防団、地域の事業所などで一体化した組織とした方が災害時要援護者への対応も含めより強固な地域防災体制が構築されると感じた。本市においても町会単位での自主防災組織の設立を推進しているが、なかなか進まないの状況である。今後は神戸市モデルを参考とした自主防災組織のあり方も検討すべきではないか。</p>